

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート

～設備投資動向について～

2015年度の設備投資は大幅下落の見込み

【調査趣旨】

大手企業を中心に業績改善が進んでおり、今後、いかに中小企業に波及していくかが大きなカギとなる。当社では県内の景気動向を多面的に捉えるため、重要な指標となる「設備投資動向」について、「滋賀県内企業動向調査（2015年1-3月期）」の特別項目として調査を行った。

【調査概要】

- ・調査名：「滋賀県内企業動向調査（特別アンケート）」
- ・調査時期：2015年2月4日～3月6日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 937社
- ・有効回答数：357社（有効回答率38%）
うち製造業163社、非製造業194社

【調査結果の要旨】

1. 大幅下落の見通し（表1）

- ・14年度、15年度の設備投資額について、金額の回答があった180社の合計額についてみると、14年度の着地見込みは136億3千万円となった。15年度の計画は101億8,900万円（14年度対比-25.2%）と、大幅に下落する見通しとなった。

2. 資本金別全区分で下落（表2）

- ・「1社当たりの投資額」を資本金別（5区分）にみると、14年度の着地見込みは7,600万円、15年度の計画5,700万円と、1,900万円のマイナス（-25.2%）となる見込み。規模が大きくなるにつれて投資額は上がり、資本金が「5,000万円超」から全体を上回る投資額となり、14年度は「3億円超」で1社当たりの投資額が2億円を超えた。

3. 「老朽化・更新期の到来」が大半、一部では積極姿勢も（図1）

- ・15年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の64.5%となり6割を超えた。次いで、「生産性向上への対応」（36.9%）、「省エネ・環境対応」（21.3%）等が続いた。また、一部では「新規事業対応・新製品開発」（20.6%）と積極姿勢もみられた。

4. 目立つ手控え傾向（図2）

- ・15年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が58.8%と6割近くに上った。

5. 手堅い投資志向が増加（図3）

- ・設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、「自己資金」が大勢を占めた。14年度の自己資金投入割合は52.9%と5割を超え、15年度は70.0%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。

6. 「補助金制度の拡大」が最多（図4）

- ・設備投資に関して期待する施策についてたずねたところ、「補助金制度の拡大」が54.3%と、5割を超えた。次いで、「設備投資減税の拡大」（43.5%）、「法人税率の引き下げ」（41.9%）等が続いた。

本調査に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 吉川 (077-523-2245)

1. 非製造業で顕著な下落幅

14年度、15年度の設備投資額について、金額の回答があった180社の合計額についてみると、14年度の着地見込みは136億3千万円となった。15年度の計画は101億8,900万円（14年度対比-25.2%）と、大幅に下落する見通しとなった。

業種別では、製造業で、14年度の投資額が58億9,200万円、15年の計画は55億8,900百万円（-5.1%）となり、全体との比較で下落幅は小幅にとどまった。化学（-39.6%）、木材・木製品（-38.1%）等で大幅なマイナスとなる一方で、電気機械（+127.0%）、一般機械（+85.9%）、食料品（+69.6%）等が大幅なプラスとなりマイナス幅が縮小した。

非製造業では、14年度が77億3,800万円、15年度の計画は46億円（-40.5%）と、4割を超える下落幅となる見込となった。卸売（-82.4%）、サービス（-57.3%）、小売（-57.7%）の3業種で下落幅が5割を超えた。

表1 設備投資動向

（単位：百万円、%）

業種(※1)	回答社数	14年度 見込	15年度 計画	増減額 (※2)	増減率 (※2)
全体	180	13,630	10,189	-3,440	-25.2
製造業	84	5,892	5,589	-303	-5.1
繊維	12	594	448	-145	-24.4
木材・木製品	8	301	186	-115	-38.1
化学	6	154	93	-61	-39.6
窯業・土石	4	858	932	74	8.7
食料品	5	245	416	171	69.6
金属製品	9	491	383	-108	-22.0
一般機械	8	218	405	187	85.9
電気機械	4	315	715	400	127.0
その他の製造	28	2,717	2,011	-706	-26.0
非製造業	96	7,738	4,600	-3,138	-40.5
建設	24	1,246	857	-390	-31.3
卸売	17	909	160	-749	-82.4
小売	14	1,628	689	-939	-57.7
運輸・通信	9	232	294	62	26.6
サービス	24	2,869	1,224	-1,644	-57.3
その他非製造	8	855	1,377	523	61.2

(※1) 回答数が3社以下の6業種(製造業：紙・パルプ、非鉄金属、輸送用機械、精密機械、非製造業：不動産、電気・ガス)については、その他の製造業・非製造業にまとめる。

(※2) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

2. 中小・零細企業で下落幅が大きくなる傾向

「1社当たりの投資額」を資本金別（5区分）にみると、14年度の着地見込みは7,600万円、15年度の計画は5,700万円と、1,900万円のマイナス（-25.2%）となる見込みで規模が大きくなるにつれて投資額は上がり、資本金が「5,000万円超」から全体を上回る投資額となり、14年度は「3億円超」で1社当たりの投資額が2億円を超える結果となった。

増減率をみると、「1,000万円以下、個人」ではマイナス53.3%と、5割を超える下落幅となる見込みである。資本金規模が小さいほど下落幅が大きくなる傾向があり、中小・零細企業の慎重な投資スタンスがみてとれる結果となった。

表2 1社当たりの投資額 (単位:百万円、%)

資本金区分	回答社数	14年度見込	15年度計画	増減額(※1)	増減率(※1)
全体	180	76	57	-19	-25.2
1,000万円以下、個人	41	16	8	-9	-53.3
1,000万円超～5,000万円以下	91	58	42	-17	-28.7
5,000万円超～1億円以下	34	151	115	-36	-23.8
1億円超～3億円以下	8	163	138	-25	-15.5
3億円超	6	203	180	-23	-11.5

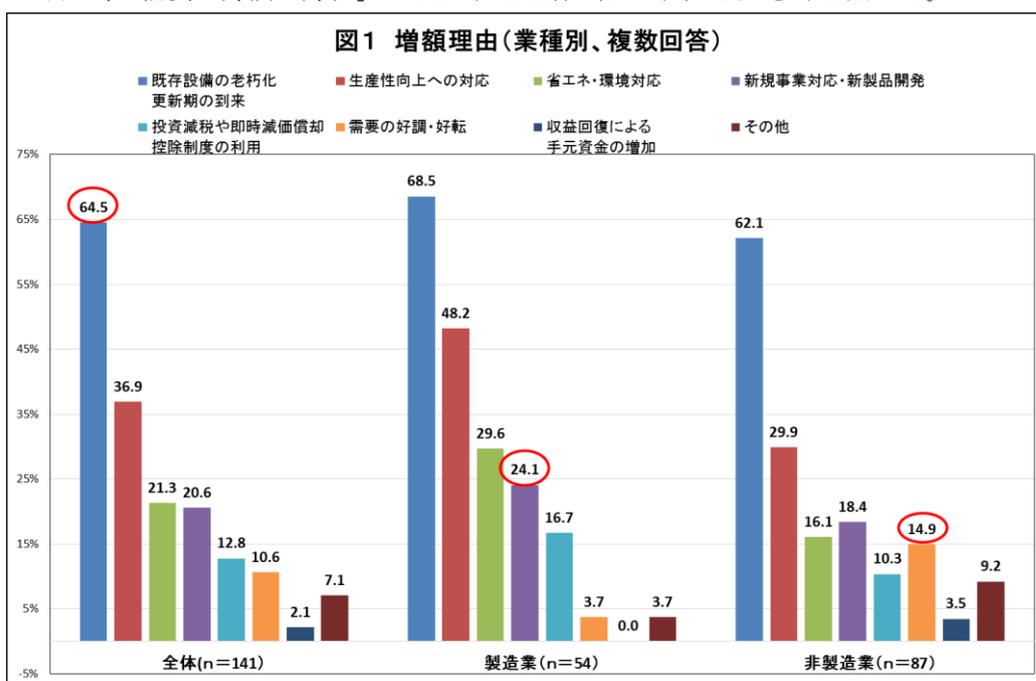
(※1) 合計は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

3. 「老朽化・更新期の到来」が大半。一部では積極姿勢もみられる

15年度の設備投資を前年度から「増額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「既存設備の老朽化、更新期の到来」が最多の64.5%となり6割を超える結果となった。次いで、「生産性向上への対応」(36.9%)、「省エネ・環境対応」(21.3%)、「新規事業対応・新製品開発」(20.6%)が続いた。

業種別の特徴をみると、製造業では「生産性向上への対応」(48.2%)、「省エネ・環境対応」(29.6%)等が全体を大きく上回った(それぞれ+11.3ポイント、+8.3ポイント)。また、「新規事業対応・新製品開発」が24.1%と、一部では“攻め”の姿勢をみせる企業もみられた。

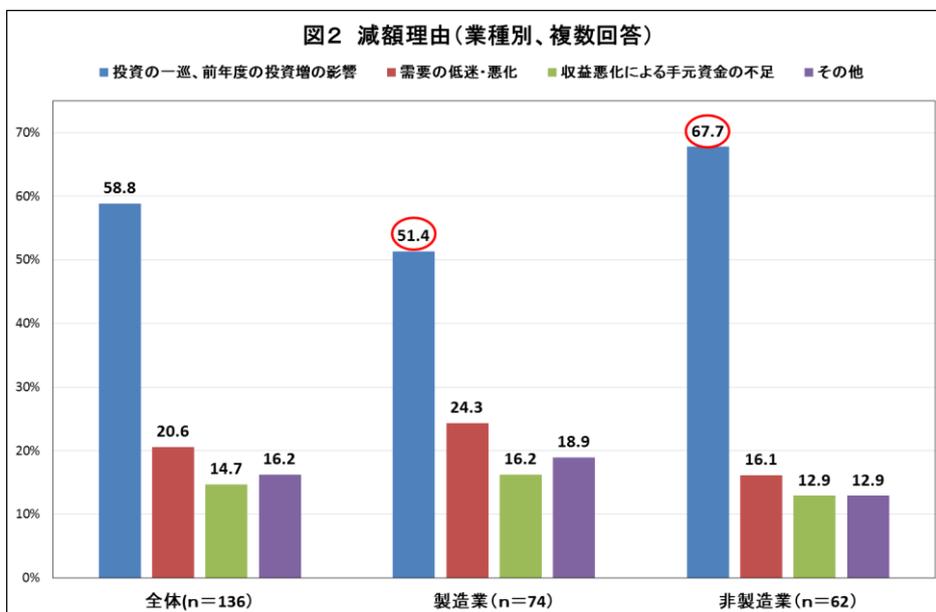
非製造業では、製造業ほど設備投資を必要としないことから、多くの項目で全体を下回った。一方で、「需要の好調・好転」が14.9%と全体(10.6%)を大きく上回った。



4. 目立つ手控え傾向

15年度の設備投資を前年度から「減額する」と回答した企業に理由をたずねたところ、「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が58.8%と6割近くに上った。次いで、「需要の低迷・悪化」(20.6%)、「その他」(16.2%)、「収益悪化による手元資金の不足」(14.7%)が続いた。

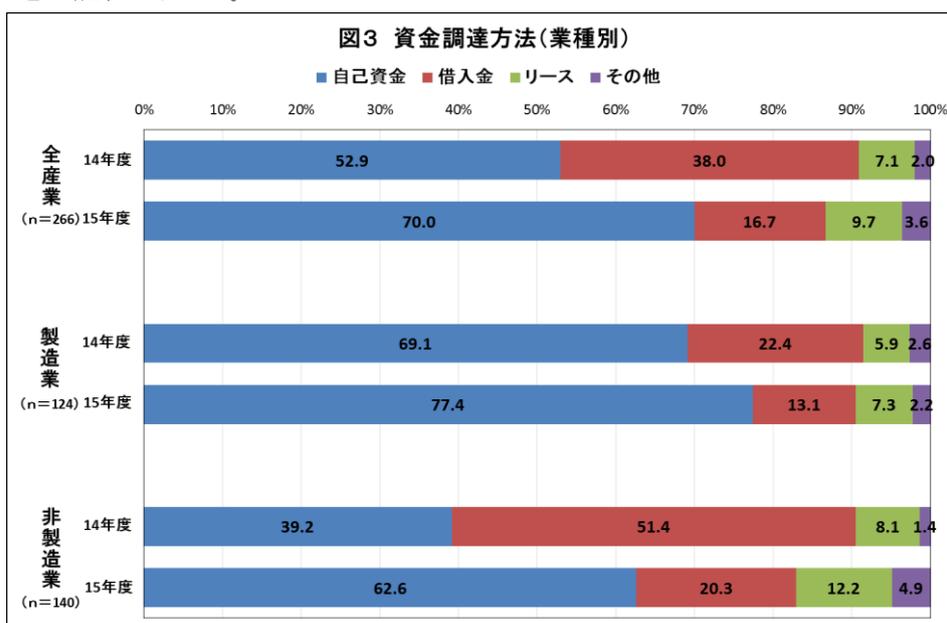
業種別にみると、非製造業で「投資の一巡、前年度の投資増の影響」が67.7%と7割近くに上り、15年度の投資予定額が前年度を大きく下回る結果を裏付けるものとなった。



5. 手堅い投資志向が増加

設備投資にかかる資金調達方法についてたずねたところ、「自己資金」が大勢を占めた。14年度の自己資金投入割合は52.9%と5割を超え、15年度は70.0%と、さらに自己資金の割合が高まる見込みである。「借入金」(14年度:38.0%、15年度:16.7%)については、15年度の投入割合は21.3ポイント低下する見通しで、借入金に依存しない手堅い投資を志向する企業が多いようだ。

業種別では、特に製造業でこの傾向が強く、15年度見込みでの自己資金の投入割合は8割近い結果となった。

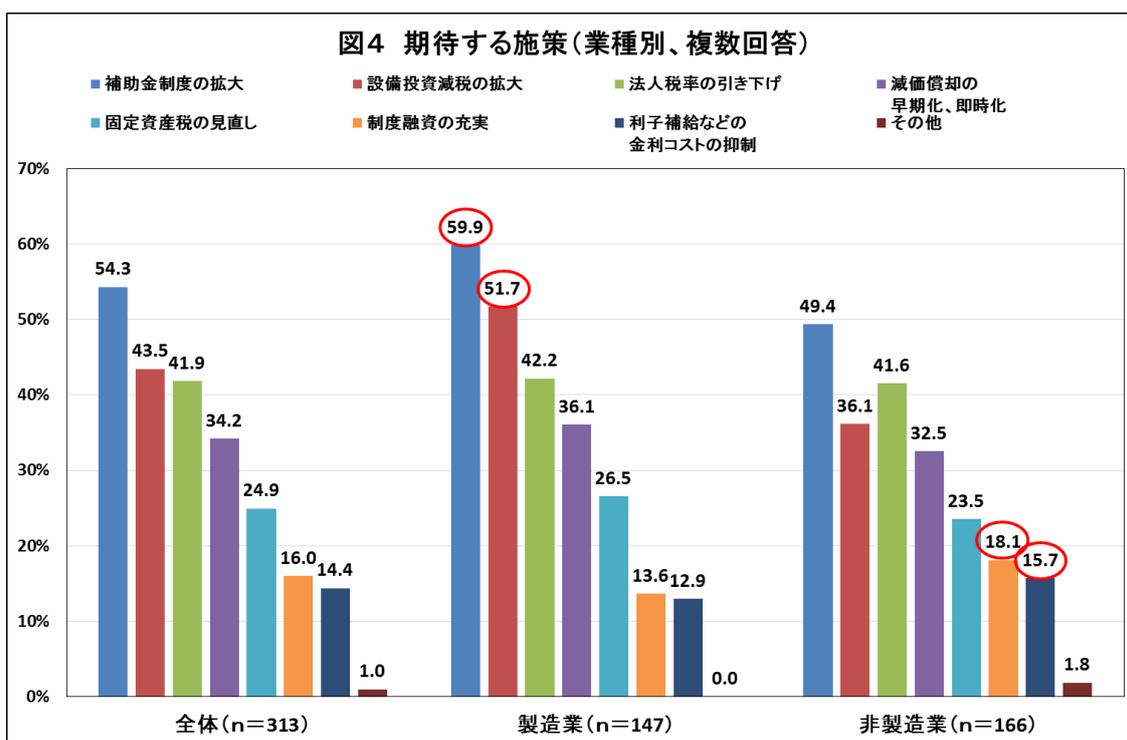


6. 「補助金制度の拡大」が最多

設備投資に関して期待する施策についてたずねたところ、「補助金制度の拡大」が54.3%と、5割を超えた。次いで、「設備投資減税の拡大」(43.5%)、「法人税率の引き下げ」(41.9%)等が続いた。

業種別に特徴をみると、製造業では「補助金制度の拡大」(59.9%)と6割近くに上り、また、「設備投資減税の拡大」(51.7%)が5割を超えた。

一方、非製造業では「補助金制度の拡大」が49.4%、「設備投資減税の拡大」が36.1%となり、製造業とは10ポイント以上の差があった。「制度融資の充実」(18.1%)、「利子補給などの金利コストの抑制」(15.7%)等の金融面を意識した回答が多く見受けられた。



7. 設備投資に関する自由回答

大分類	小分類	記載内容	
製造業	繊維	補助金を期待した設備投資は本来の姿ではないと考えます。ものづくりをする上でのリスクテイク、販売上のリスクテイクはもっとシビアな事業の中で行われるのが本来の姿だと思う。基本的に能力増となる投資はしない。	
	化学	現在業況が良くないので、設備投資は考えにくい。新規事業があればおしみにく投資する。製造業の基本スタンスとして売上高の5%を設備投資に充てる。ただし、キャッシュフローの範囲内で実施。	
	非鉄金属	新設設備等の導入による特別償却などの増大により、経常利益などは大幅減益予定。	
	金属製品	高額設備投資については、年度前半の実績をみて決定。	
		設備投資していかないと企業は発展しない 受注する製品の高付加価値化への移行にともない、必要となる設備への投資を検討する。 設備投資は省力化、省人化に向けての設備。	
	一般機械	半年レンジで業況をみながら決める。	
	電気機械	今後の受注動向に注視しながら対応していく。	
	輸送用機械	新規生産ラインの投資で償却資産が急激に増加することは損益上こたえてくる。	
	精密機械	設備が古くなると作業効率が悪化し、品質の維持が難しくなるため更新投資が必要。そのためにはある程度入替が必要で設備減税、設備補助制度の拡大があればと思う。	
	その他の製造	国内調達があり、一定期間維持されるような高度技術を必要とする製品加工については、積極的に受注に向けて投資をして頂く。	
非製造業	建設	現有の償却資産の更新を基本とし、固定資産の大きな増加は考慮していない。 エコアクションに着手しており、基本的に省力化、省エネ化などにつながる投資を予定。 公共工事の増加が明らかに見込めるまではできるだけ抑制していく方針。 有望市場へは積極的に投資していくが、それ以外は設備の更新が中心となる。 売上増加に直結するような設備投資ならしやすくと考えるが、現状資産の老朽化や不便さなど内需的な設備投資については、社会情勢に後押しされるような需要動向と多面的なキャッシュフローの明確性が必要。	
		不動産	新規事業が軌道に乗れば投資を拡大する。
		卸売	ビジネスモデルの転換期を迎えて、新規事業を開始。 同業他社との差別化を図れるものに集中して投資する。 身の丈に合う程度におさえながらのスタンスを守っていく。
	小売	商業における設備投資は業況が悪ければ、手控えるのは当然。IT投資に関しては中小零細の場合、社員の能力で費用対効果の変動する特性が強い。 小売り、通販においてネットへの移行が著しく、設備投資(ソフトウェア)をせずには苦戦は必至だと感じている。 基本的には現状維持であるが、取引先の要請により、店舗展開を行う場合は積極的に設備投資を実施する。	
		運輸・通信	当社が属する物流業界は新しい局面を迎えており、生き残るための様々な投資が必要。 現状の設備投資に対する借入金の減少額を見ながら倉庫設備への投資を考えたい。
	サービス	人員不足のため、積極的な設備投資(出店)を抑えている。 世代交代も視野に入れ、別の場所(土地)で新工場を建て業務拡大を図りたい。 業況拡大に出店投資が欠かせないと思う。	
		その他非製造	減価償却費の範囲内で投資、購入を実施。